

令和7年度第1回 姫路市官民データ活用推進会議

別紙

○ 開会

○ 会長及び副会長の選任について

委員の互選により、畑豊委員が会長に、長田秀人委員が副会長に決定。

○ 議題1「計画策定の進め方等について」

事務局	○ 議題1に関する資料についての事務局説明
委員	○ 議題1に関する質問、意見
事務局	計画推進体制に位置付けられる姫路市デジタル戦略会議は、どれくらいの頻度で開催されているのか。
事務局	例年、3か月に1回開催しており、昨年度も、スマートシティ事業の進捗を共有するなど、計5回開催した。
会長	(ほかに意見無し)
会長	他に意見がないようなので、議題1は終了する。現行計画の一部改訂及び運用期間の延長については、事務局案のとおり決することとするので、ご了承願いたい。

○ 議題2「次期計画の方向性等について」

事務局	○ (1) これまでのデジタル化・DXの取組について事務局説明
委員	○ 議題2-(1)に関する質問、意見
委員	(現行の)第2期姫路市官民データ活用推進計画の策定時の方針として、策定後もアジャイル型で対応していくとのことだったが、本日の事務局の説明を聞いて、それが実践できていると感じた。
委員	姫路版スマートシティ事業では、子育て施策に重点を置いていることがうかがえる。これは、ターゲット層がデジタルに対するアレルギーの少ない世代であることと、子育て等で特に時間的制約が厳しく、デジタル技術を活用して効率化を図ることで、効果が最大化することを期待したものと推測するが、現状として、想定通りの普及に至っていない理由を追求していく必要がある。
事務局	新規施策を実施する上では、ターゲット層や庁内関係課の意見を聴取し、できる限り施策へ反映させているが、残念ながら利用者のニーズを確実に把握できていないのではないかと考えている。
委員	特に若い世代では、スマートフォンが普及しており、情報収集もスマートフォンで行っているものと思われるが、例えば「ひめパス」アプリで公開されている保育所の空き情報のページでは、右へスクロールする必要がある、見づらい部分がある。また、市のホームページで検索して最初にヒットするページに、関係の薄い内容が記載されていることが多く、利用者が本当に欲しい情報にたどり着くまでに時間がかかる印象がある。このような些細な不便さも利用者から敬遠される一因ではないか。
事務局	そのような意見も頂戴している。改善に努めたい。
委員	子どもが医療機関を受診するときは、問診票に出生から現在までの状況を詳しく記載することがある。しかし、生まれて間もない頃は、忙しくて母子手帳に何も記載していない方もいるのではないか。その点で、スマホで気軽に記録ができるということは負担軽減につながり、良い取り組みだと考える。また、これらの日常的な記録に加えて、健診や予防接種の記録をアプリ内で蓄積し、必要があればすぐに呼び出せる仕組みが備わっていることも合わせて重要なことだと考える。
事務局	データについては、「ひめっこ手帳」アプリ内に蓄積されている。現状、保護者が記録等を参照できるが、子どもが成人したときなどに自身の記録として参照できるように、データの引継ぎを検討していきたい。
委員	デジタル小児予防接種の利用率が12.9%と少し低いように思うが、市としてはどのように

事務局	評価しているのか。 本サービスは、利用率の調査時点でリリースされて間もなかったため、満足のいく数値となっていない。しかし、同様の仕組みであるデジタル乳幼児健診については、リリースから日が経っており、利用者の認知も拡大していることから、ある程度利用いただいている。小児予防接種も利用者の認知が拡大していくにつれて、利用率も向上していくものと考えている。
委員	私自身子育てをしているが、デジタル小児予防接種については知らなかった。3歳児健診を過ぎると行政とのタッチポイントがほとんどなく、子どもが成長するにつれて医療機関を受診する回数も減っていくため、認知の機会がなかったことが要因であると考えている。また、通わせている保育園などからもそのようなお知らせはなく、ターゲット層にうまく情報が届いていないと感じる。 ひめっこ手帳は、スマートフォン一つで身長や体重などの情報をいつでも確認できることから、子育て世代のニーズは高いと考える。 また、姫路市公式 LINE アカウントについては、放課後児童クラブにおいて、気象情報などに関連した通知が来ることから、登録を強く推奨される。このように、登録せざるを得ない状況を作り出すことも、サービス普及のための方法の一つだと考える。
事務局	ひめっこ手帳は令和5年度から運用を開始しており、運用開始以降は出生された方については、保健所から案内を行っている。 委員ご指摘のとおり、ターゲット層の認知は非常に重要であると考えている。良いサービスを提供しても、それを使っただけなければ意味がないので、効果的な周知方法を検討していきたい。
委員	ターゲット層の認知を高める活動として、これまではどのように行っていたのか。
事務局	例えば、ひめっこ手帳のターゲット層は妊産婦とご家族となる。まず、妊娠をされた方は、保健センターへ妊娠届を提出することとなっているため、その際に合わせて案内を行っている。その時点で、少なくとも半分以上の方は登録をいただいている。出生後も、家庭訪問や予防接種の接種券を送付する際に案内している。 先ほど委員が発言されたように、乳児期のタッチポイントを経過した方への周知が課題であると認識している。
委員	出生届のために来庁される際に、その場でアプリのダウンロードを勧めるなど、ある程度の強制力を持たせることも必要ではないか。行政の立場で強制的に登録させることができないのは理解するが、半強制的なアグレッシブな周知の仕方模索するべきであると考え

事務局	る。 公式 LINE アカウントの場合は、そのような方法が行き過ぎるとブロックされてしまう。基本的には、便利なコンテンツを導入し、自ら登録して使ってもらえるようなサービスを目指したい。
委員	ブロックは、配信内容の問題なのではないか。周知の問題とは切り離して考えるべき。
委員	スマートシティの各種事業の周知について、利用された方のきっかけや背景などは調査されているか。同時に、デジタルを利用しなかった方の理由・背景などは調査されているか。
事務局	スマートシティ事業においては、一部を除き、利用された方のきっかけや利用しなかった理由までは調査できていない。ご指摘の視点を意識して周知を行っていききたい。
委員	20 代の転出超過が顕著であるという説明があったが、若者が転出する理由をアンケート等で把握できないものか。市内の中小企業は、若い人材が不足しており、採用に苦戦している。このような中で、市内の若者が転出超過状態であることから、その原因を早急に分析し、有効な施策を打つことが必要である。転出届の提出などの際にアンケートや聞き取りを行い、要因の見える化を行っていただきたい。
事務局	本市のトレンドとして、年齢的に大学への進学と思われる方の転出が多い。過去は人口の自然増により相殺されていたが、近年は自然減の状態が続いている。 全国的に見ると、高等教育機関が充実している都市圏の自治体では、10 代後半から 20 代前半の世代が転入超過の傾向にあり、一方で地方都市は、転出超過の傾向にある。 本市では、10 代後半から 20 代前半の世代の転出超過に比して、20 代後半の世代から状況が改善する傾向がある。しかし近年、20 代後半の転入の動きがかつてほどあるわけではなく、今後の課題であると認識している。 これらの要因の見える化が必要であり、次期計画でも考慮する必要があると考えている。
委員	10 代後半から 20 代前半の転出の理由が大学進学であるという事務局の説明には、根拠はあるのか。大学へ進学する学生は、住民票を異動させずに下宿先等に滞在しているケースも多々あると考える。私の推測だが、20 代前半の転出は、大学進学時点では住民票を異動させずに大学の最寄りに下宿し、卒業・就職するタイミングで、就職先の最寄りに住民票を異動させているためだと考えている。
事務局	「大学への進学と思われる方の転出が多い。」という分析は、年齢データから推測し申し上げたもので、委員ご指摘の通り、就職のタイミングで転出されるケースも一定数存在すると考える。

委員	マイナンバーカードは住民基本台帳に基づき作成されるので、健康保険証や運転免許証などと一体化されている今日においては、住民票上の住所と実態の住所が異なる状況になると、利用しにくい状況になる可能性もある。 若い世代の転出超過そのものが問題ではなく、転出した方々に戻ってきていただけるかどうかのポイントであると考えます。そのためには、デジタル分野だけ注力すればよいというわけではなく、様々な行政分野での改革が必要となってくるが、デジタル部門として、転出された方々に戻ってきていただけるような施策は行っているのか。特に首都圏で積極的なプロモーション活動をされているのか、気になっている。
事務局	本市において、首都圏等でのプロモーションも含め、「移住・定住」に注力を始めたのが最近のことであり、道半ばと認識している。担当部局と連携し、首都圏でも積極的に周知・広報活動を展開していきたい。
委員	転出の理由と同様に、UターンなのかIターンなのかなど、転入された方々の経緯は調査しているのか。
事務局	姫路市総合計画の進捗管理の一環で、3年ごとに市民の方にアンケートを取っているアンケート中に、「姫路市に来られた契機」をお答えいただく項目があったと記憶している。 また、国勢調査においては、5年前の居住地をお尋ねする項目があるため、正確なものではないが、傾向は把握できるのではないかと考えている。
委員	デジタル技術の活用については、使いこなせると便利な反面、それに伴うデメリットを心配される声もあると思う。アプリやシステムなどは、使いこなせている方がいる一方、十分に使いこなせていない方もおられると考えられるので、デジタルリテラシーの向上も課題の一つである。
委員	姫路市のデジタル施策は、他の市区町村と比較しても決して劣っているわけではないと考えている。いかに認知度を上げていくかということになるが、認知までの時間を短縮することがポイントとなる。 姫路市の課題の一つとして、Well-Being 指標における主観指標が低く、市民の満足度が伴っていないことが挙げられる。この点については、行政側だけで解決できるわけではなく、官民連携が必要である。全国的に見ると官民連携の成功事例はあると思うので、参考にし、解決できればよいと考える。
委員	デジタル施策については、利用者のメリットと利用目的を意識したデザインが必要である。最も重要なことは、行政に関する信頼感があるかどうかである。これらのことを全面に出し、わかりやすく示していくことが重要であると考えます。

委員	先ほどの意見にあった周知・広報については、他の行政機関においても同様の課題があると思われる。対象を絞った広報が有用であると考えます。 新型コロナウイルス感染症が流行して以降、行政分野においてもある程度デジタル化が進んだと思うが、歩みを止めることなく、新たな施策を展開していくことが重要である。
委員	デジタル技術を活用した地域の活性化に当たっては、住民を置き去りにしないことが重要であるので、住民目線に立った施策の立案をお願いしたい。
会長	終了時刻が迫っているため、本日の議論はこれにて終了する。
事務局	時間の都合上、本日予定していた議題のうち、「議題２－(２)次期計画の方向性について」は、次回の会議へ持ち越す。委員の皆様におかれては、資料をご一読いただき、ご意見等があれば事前に事務局へお寄せいただきたい。

17時00分 終了